

# 第 59 期 決 算 公 告

2021年6月11日

長野県駒ヶ根市赤穂759番地489  
**中央アルプス観光株式会社**  
 代表取締役社長 森部 浩昌

## 貸 借 対 照 表 (2021年3月31日現在)

(単位:円)

<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	93,542,826	<b>流 動 負 債</b>	201,346,270
現 金 及 び 預 金	16,132,719	買 掛 金	21,941,517
未 収 入 金	13,627,926	短 期 借 入 金	100,000,000
未 収 運 賃	833,516	未 払 金	45,466,151
短 期 貸 付 金	33,541,363	未 払 費 用	11,374,288
商 品	11,014,965	未 払 法 人 税 等	695,000
原 材 料	3,085,054	預 り 金	2,320,038
貯 蔵 品	8,203,578	前 受 収 益	5,475,332
前 払 費 用	3,481,472	賞 与 引 当 金	13,896,500
そ の 他	3,622,233	そ の 他	177,444
<b>固 定 資 産</b>	775,536,251	<b>固 定 負 債</b>	120,241,067
<b>有 形 固 定 資 産</b>	548,957,310	退 職 給 付 引 当 金	103,051,067
建 物	24,589,338	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10,590,000
構 築 物	237,076	そ の 他	6,600,000
車 両 運 搬 具	37,836		
工 具 器 具 備 品	4,456,974		
土 地	519,636,086		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	9,289,365	<b>負 債 合 計</b>	321,587,337
ソ フ ト ウ ェ ア	2,985,562	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
借 地 権	3,000,297	<b>株 主 資 本</b>	557,612,540
そ の 他	3,303,506	<b>資 本 金</b>	100,000,000
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	217,289,576	<b>利 益 剰 余 金</b>	457,612,540
投 資 有 価 証 券	130,587,840	利 益 準 備 金	25,000,000
出 資 金	565,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	432,612,540
長 期 前 払 費 用	532,746	別 途 積 立 金	1,110,000,000
差 入 保 証 金	84,239,400	繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 677,387,460
そ の 他	1,364,590	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	▲ 10,120,800
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	▲ 10,120,800
<b>資 産 合 計</b>	869,079,077	<b>純 資 産 合 計</b>	547,491,740
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	869,079,077

## 個別注記表

〔 自 2020年 4月 1日 〕  
〔 至 2021年 3月31日 〕

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

商品・原材料・貯蔵品 . . . . . 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの . . . . . 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . . . 定率法、但し1998年4月1日以降取得の建物及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法。  
なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間均等償却しております。

無形固定資産 . . . . . 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### 4. 引当金の計上基準

賞与引当金 . . . . . 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金 . . . . . 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済事業本部の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 . . . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2 当期純損益金額

当期純損失 1,027,709,075 円